



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3591 URL <https://www.wacoalholdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安原 弘展
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 廣岡 勝也 TEL 075-682-1010
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	188,592	9.6	4,102	730.4	△3,490	—	△699	—	△1,734	—	△1,776	—
2022年3月期	172,072	—	494	—	3,291	—	4,083	—	1,585	—	1,732	—

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%	%	
2023年3月期	4,133	△60.3	△29.66	—	△29.66	—	△0.8	—	△0.2	—	△1.9	—
2022年3月期	10,418	—	27.83	—	27.71	—	0.8	—	1.3	—	1.9	—

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 2,223百万円 2022年3月期 579百万円
 （注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%	円 銭	
2023年3月期	285,296	—	213,119	—	209,834	—	73.5	—	3,617.03	
2022年3月期	299,177	—	220,868	—	217,990	—	72.9	—	3,546.96	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,334	—	3,902	—	△22,541	—	26,781	—
2022年3月期	16,622	—	△3,042	—	△41,007	—	37,485	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	3,093	179.7	—	1.4
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	4,720	—	—	2.2
2024年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00	—	120.9	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	103,000	5.6	4,500	3.6	4,400	10.0	5,500	△6.5	3,900	△7.2	67.23	
通期	205,000	8.7	6,000	46.3	6,000	—	7,000	—	4,800	—	82.74	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表等及び主な注記（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	64,500,000株	2022年3月期	65,589,042株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	6,487,185株	2022年3月期	4,130,773株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	59,871,381株	2022年3月期	62,234,734株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,772	9.3	2,503	8.9	2,473	47.0	4,458	62.1
2022年3月期	6,196	△62.3	2,299	△82.0	1,682	△86.0	2,749	△76.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	74.46	74.15
2022年3月期	44.18	43.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	154,705	130,602	84.1	2,242.19
2022年3月期	165,180	138,332	83.4	2,241.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 130,075百万円 2022年3月期 137,758百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準(IFRS)の適用)

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと米国会計基準との差異については、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表等及び主な注記(7)連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(3)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結財政状態計算書	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結持分変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
(初度適用)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上収益	172,072	188,592	+16,520	+9.6%
売上原価	76,248	82,189	+5,941	+7.8%
売上総利益	95,824	106,403	+10,579	+11.0%
販売費及び一般管理費	95,330	102,301	+6,971	+7.3%
事業利益	494	4,102	+3,608	+730.4%
その他の収益	3,749	5,254	+1,505	+40.1%
その他の費用	952	12,846	+11,894	—
営業利益（△損失）	3,291	△3,490	△6,781	—
金融収益	1,930	1,517	△413	△21.4%
金融費用	232	795	+563	+242.7%
持分法による投資損益（△損失）	△906	2,069	+2,975	—
税引前利益（△損失）	4,083	△699	△4,782	—
親会社の所有者に帰属する当期利益（△損失）	1,732	△1,776	△3,508	—

(当社グループは当連結会計年度の期首から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しており、前連結会計年度の数値についても、IFRSに組み替えて表示しています。)

当期（2022年4月1日～2023年3月31日）における当社グループの経営環境は、主要国において主力商品であるインナーウェアの販売が苦戦したことから、厳しい結果となりました。国内は、経済活動に対する制限の緩和が進み、個人消費の回復の兆しが見られたものの、当社店舗への来店客数が伸び悩んだことに加え、物価上昇を受けた買い控えの影響もあり、当初の想定を下回る水準で推移しました。米国は、個人消費の減速や取引先の仕入抑制を受けて低調に推移したほか、中国も新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）に対する厳格な行動制限が長期化したことから苦戦しました。一方、欧州は主力ブランドが好調に推移したことにより成長基調を維持したほか、アジア各国についても行動制限の緩和を受けて回復しました。

このような状況のもと、当社グループは、2022年6月に中長期経営戦略フレーム「VISION 2030」、ならびに当期を初年度とする3か年の中期経営計画を公表し、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。国内事業においては、引き続き、「顧客データの活用」、「オンラインとオフラインの融合」等による顧客体験価値の向上に向けた独自のCX戦略を推進するとともに、収益力の向上に向けた取り組みを強化し、「レジリエントな企業体質への転換」を進めました。海外事業においては、既存進出エリアでの堅実な売上拡大に加え、EC事業の拡大など、さらなる成長に向けた取り組みを進めました。また、財務戦略については、収益力の向上と資本効率の改善に向けた諸施策を進め、ROEの向上に取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上収益は1,885.9億円（前期比9.6%増）となりました。事業利益は、増収効果に加え、ワコールでのフレックス定年制度の一部改定（※）が利益にプラスに影響したことから、41.0億円（前期比730.4%増）となりました。営業損益は、旧大阪事業所の固定資産売却益（30.2億円）などがあった一方で、ワコールインターナショナル（米国）に係るのれんや無形資産などの減損損失（100.3億円）やワコールでのフレックス定年制度の特別運用の実施（※）に伴う費用計上（7.5億円）などにより、34.9億円の営業損失（前期は32.9億円の営業利益）となりました。税引前損益は、持分法による投資利益の計上がありました。営業損失が響き、7.0億円の損失（前期は40.8億円の税引前利益）、親会社の所有者に帰属する当期損益は17.8億円の損失（前期は17.3億円の当期利益）となりました。

なお、当該期間の為替換算レートは、1米ドル＝135.47円（前期112.38円）、1英ポンド＝163.15円（同153.56円）、1中国元＝19.75円（同17.51円）です。

※ 2023年2月10日付「フレックス定年制度の特別運用の実施結果およびフレックス定年制度の改定について」

https://www.wacoalholdings.jp/ir/topics/files/wacoalholdingsnews20230210_2.pdf

② 報告セグメントの営業概況

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上収益合計	172,072	100.0%	188,592	100.0%	+16,520	+9.6%
ワコール事業（国内）	88,128	51.2%	96,746	51.3%	+8,618	+9.8%
ワコール事業（海外）	59,214	34.4%	66,732	35.4%	+7,518	+12.7%
ピーチ・ジョン事業	12,200	7.1%	11,918	6.3%	△282	△2.3%
その他	12,530	7.3%	13,196	7.0%	+666	+5.3%

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
営業利益（△損失）	3,291	1.9%	△3,490	—	△6,781	—
ワコール事業（国内）	604	0.7%	2,862	3.0%	+2,258	+373.8%
ワコール事業（海外）	2,055	3.5%	△7,397	—	△9,452	—
ピーチ・ジョン事業	1,650	13.5%	915	7.7%	△735	△44.5%
その他	△1,018	—	130	1.0%	+1,148	—

a. ワコール事業（国内）

ワコール事業（国内）については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「レジリエントな企業体質への転換」の実現に向けて、顧客体験価値の向上に向けた独自の戦略を推進するとともに、収益力の改善に向けて事業構造改革の取り組みを進めました。

当期については経済活動に対する制限の緩和が進んだものの、話題性のある商材の不足などを背景に当社店舗への来店客数が伸び悩んだことに加え、物価上昇を受けた買い控えや、取引先の仕入抑制などの影響もあり、当初の想定を大幅に下回る結果となりました。再成長に向けて注力するCX戦略については、顧客データの統合を通じたリテンションマーケティングの強化などが奏功し、会員顧客による購買は計画通りに推移しましたが、新規を含む非会員顧客による購買については、来店や顧客獲得に繋がる効果的なプロモーション施策を打ち出せなかったことから低調な推移となりました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は967.5億円（前期比9.8%増）となりました。営業利益は、急激な円安に伴う原価の高騰や店頭売上上の苦戦に伴う返品増加などの影響を受けたものの、増収効果に加え、コストコントロールの徹底や固定資産（旧大阪事業所など）の売却益の寄与などもあり、28.6億円（前期比373.8%増）となりました。

なお、当期から、ワコールにおける百貨店等との消化取引については、売上を店頭価格ベースに変更していますが、遡及修正はしていません。当該変更により、売上収益と販売費及び一般管理費がそれぞれ同額（54.2億円）増加しているため、営業利益に影響はありません。

b. ワコール事業（海外）

ワコール事業（海外）については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「グローバル成長の加速」の実現に向けて、デジタルマーケティングの強化による新規顧客の獲得と、データ活用やCRMの強化による既存顧客のロイヤルカスタマー化に取り組みました。

ワコールヨーロッパは、ボディポジティブのトレンドの高まりを背景に「Elomi」ブランドが伸長したことに加え、スイムウェアも好調な推移となりました。これを受けて百貨店や専門店、ECの売上が堅調に推移した結果、成長トレンドを維持しました。ワコールインターナショナル（米国）は、急激な物価上昇などに伴う個人消費の減速の影響を受け、低調に推移しました。米国ワコールは、店頭売上の低迷や取引先の仕入抑制、主力商品の生産遅延などの影響による実店舗チャネルの苦戦が響き、現地通貨ベースで減収となりました。「LIVELY」ブランドを展開するIntimates Online, Inc. は、足元のマーケティング環境の悪化を受け、8月に経営体制を刷新して収益性の改善に取り組みましたが、広告宣伝費を大幅に抑制したことで訪問客数が落ち込み、大幅な減収となりました。中国ワコールは、ゼロコロナ政策下での厳格な行動制限による商業施設の休業や来店客数の減少に加え、ECの苦戦が響き、大幅な減収となりました。

これらの結果に加えて、主要通貨が円安に推移したことから、邦貨換算後の当該セグメントの売上収益は667.3億円（前期比12.7%増）となりました。営業利益は、売上低迷による中国ワコールの営業損失やワコールインターナショナル（米国）における減損損失の計上が響き、74.0億円の営業損失（前期は20.6億円の営業利益）となりました。

c. ピーチ・ジョン事業

ピーチ・ジョン事業については、消費者のニーズを捉える商品開発を進めるとともに、効果的なマーケティング戦略の展開によって高い利益水準の獲得を目指し取り組みました。

当期においては、前期の感染症影響の裏返しに加え、主力の「ナイスバディシリーズ」の店頭売上が好調に推移したことなどから直営店の売上は前期を上回りました。一方、自社ECの売上は、新たなミュージズや新商品を活用したコンテンツマーケティング施策を実施して訪問者の増加を図りましたが、効果を得ることができず、前期の水準を下回りました。また、2022年12月をもって中国子会社の事業活動を終了しております。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は119.2億円（前期比2.3%減）となりました。営業利益は、広告宣伝費の抑制に努めたものの、減収影響に加え、円安に伴う原価上昇、中国子会社の事業活動の終了に伴う損失などが響き、9.2億円（前期比44.5%減）となりました。

d. その他

その他については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「レジリエントな企業体質への転換」に向けて、不採算事業の対処や固定費の見直し等、確実に利益を出し続けることができる体制の構築を進めました。

当期については、ルシアンは自社ブランドの売上が回復したものの、大手衣料品チェーン向けのプライベートブランド商品の販売が不調に終わった結果、減収となりました。七彩及びAiにつきましては、行動制限の緩和に伴う需要の回復から増収となりました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は132.0億円（前期比5.3%増）、営業利益は1.3億円（前期は10.2億円の営業損失）となりました。各社の売上水準は感染症拡大前を下回る水準に留まっていますが、オペレーション見直しの進展による収益構造の改善に加え、ルシアン子会社の工場用地の退去に伴う補償金の計上などから、黒字を確保しました。

（参考）主要子会社の売上収益・営業利益（△損失）

（単位：百万円）

売上収益	2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
ワコール	81,184	47.2%	90,948	48.2%	+9,764	+12.0%
ワコールインターナショナル（米国）	25,282	14.7%	28,014	14.9%	+2,732	+10.8%
ワコールヨーロッパ	16,305	9.5%	19,184	10.2%	+2,879	+17.7%
中国ワコール	11,734	6.8%	10,365	5.5%	△1,369	△11.7%
ピーチ・ジョン	12,200	7.1%	11,918	6.3%	△282	△2.3%
ルシアン	3,475	2.0%	3,189	1.7%	△286	△8.2%
七彩	6,042	3.5%	6,196	3.3%	+154	+2.5%

※外部売上収益のみを記載しています。

（単位：百万円）

営業利益（△損失）	2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
ワコール	1,733	2.1%	2,753	3.0%	+1,020	+58.9%
ワコールインターナショナル（米国）	490	1.9%	△9,448	—	△9,938	—
ワコールヨーロッパ	1,945	11.9%	1,680	8.8%	△265	△13.6%
中国ワコール	△166	—	△698	—	△532	—
ピーチ・ジョン	1,650	13.5%	915	7.7%	△735	△44.5%
ルシアン	△593	—	111	3.5%	+704	—
七彩	△145	—	9	0.1%	+154	—

③ 次期の見通し

（単位：百万円）

区分	2024年3月期 （見込）	増減率	2024年3月期 上半期 （見込）	増減率	2024年3月期 下半期 （見込）	増減率
売上収益	205,000	+8.7%	103,000	+5.6%	102,000	+12.0%
ワコール事業（国内）	103,700	+7.2%	51,200	+4.8%	52,500	+9.6%
ワコール事業（海外）	73,450	+10.1%	37,800	+7.7%	35,650	+12.7%
ピーチ・ジョン事業	12,600	+5.7%	6,250	+3.8%	6,350	+7.7%
その他	15,250	+15.6%	7,750	+2.9%	7,500	+32.4%

（単位：百万円）

区分	2024年3月期 （見込）	増減率	2024年3月期 上半期 （見込）	増減率	2024年3月期 下半期 （見込）	増減率
営業利益	6,000	—	4,400	+10.0%	1,600	—
ワコール事業（国内）	1,250	△56.3%	830	△47.1%	420	△67.5%
ワコール事業（海外）	3,450	—	2,680	+72.7%	770	—
ピーチ・ジョン事業	700	△23.5%	470	△43.4%	230	+170.6%
その他	600	+361.5%	420	+757.1%	180	+222.2%

（単位：百万円）

税引前利益	7,000	—	5,500	△6.5%	1,500	—
当期利益	4,800	—	3,900	△8.9%	900	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,800	—	3,900	△7.2%	900	—

区分	2024年3月期 （見込）	2023年3月期 実績
基本的1株当たり当期利益	88.00円	△29.66円
1株当たり配当金		
中間	（予定）50円	40円
期末	（予定）50円	（予定）40円

（注） 「基本的1株当たり当期利益」は、自己株式の取得の影響を考慮しております。

2024年3月期につきましては、多くの国や地域で、感染症の収束に伴う個人消費回復の期待と、物価高や地政学リスク、金融不安などに伴う消費減速の懸念が混在していることから、不安定な事業環境が継続するものと想定しています。このような環境のもと、当社は引き続き、複雑化・多様化する社会課題への取り組みを将来の「成長機会」として捉え、事業を通じて「社会課題の解決」と「持続的成長」を両立する「サステナビリティ経営」を推進することとともに、以下の項目に注力することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

資本効率重視の経営へさらなる変化

当社においては、将来の成長を加味した市場評価である時価総額が純資産を下回って推移しており、収益性を早期に改善し、資本コストを上回る資本収益性を達成することで、低迷するPBRを1倍以上の水準に回復させることが重要課題と認識しています。そのため、各事業会社・各事業部が従来以上に収益性と資本効率を重視する経営へ移行するとともに、実効性の高い戦略を策定・遂行することで、持続的な成長を通じた中長期的な企業価値向上を実現してまいります。なお、自社の資本収益性や市場評価に関する分析・評価、及びPBRの改善に向けた方針や目標・管理指標、具体的な取り組み、実行の時間軸については、新経営層が主体となって検討を重ねており、2023年11月中旬頃に開示する予定です。

ガバナンスの強化

資本効率重視の経営へ移行し、資本コストを上回る資本収益性を達成するためには、業務執行に対する取締役会の監督機能のさらなる強化を図り、経営の実効性を高める必要があります。なお、当社の課題である収益力と資本効率の改善を着実に実行するため、取締役会のスキルセットを検証し、投資・金融資本市場に関する経験や知見を有する社外取締役を追加選任することとしました。

事業収益力の改善

感染症拡大に伴う各国・地域の行動規制は緩和されたものの、感染症の経験を通して変化した消費者ニーズや消費行動への対応が不十分であったため、収益の回復が遅れています。新しい顧客体験価値の提供と新規事業の創出によって再成長を実現すると同時に、コスト構造改革を継続し、事業効率を高めてまいります。

上記の取り組みにより、2024年3月期の連結業績は、売上収益2,050億円、営業利益60億円、税引前利益70億円、親会社の所有者に帰属する当期利益48億円を見込んでいます。年間の主要な為替レートは、1米ドル＝130.00円、1英ポンド＝160.00円、1中国元＝19.00円として計画を策定しています。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債、株主資本等の状況

当連結会計年度末における総資産は、自己株式の取得や借入金の返済による現金及び現金同等物の減少に加え、のれんや無形資産の減損などにより、前連結会計年度末に比して138億81百万円減少し、2,852億96百万円となりました。

負債は、借入金やリース負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して61億32百万円減少し、721億77百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金の減少と自己株式の増加などにより、前連結会計年度末に比して81億56百万円減少し、2,098億34百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比して0.6ポイント増加し、73.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して107億4百万円減少し、267億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期損失17億34百万円に減損損失などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、73億34百万円の収入(前期に比し92億88百万円の収入減)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の売却などにより、39億2百万円の収入(前期は30億42百万円の支出)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や借入金の返済、配当金の支払などにより、225億41百万円の支出(前期に比し184億66百万円の支出減)となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益配分に関しては、収益力向上のための積極的な投資によって企業価値を高め、1株当たり当期利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。

内部留保金については、企業価値向上の観点から、国内事業における顧客接点の拡大や、海外事業拡大のための積極的な投資に加えて、競争力の維持や成長力強化のための戦略的投資に活用し、将来の収益向上を通して、株主の皆さまへの還元を図らせていただきたいと思います。

以上を踏まえ、当期の期末配当については、直近の配当予想のとおり1株当たり40円とし、中間配当40円と合わせて年間では80円の配当とする予定です。

次期（2024年3月期）につきましては、上記の方針と利益成長に伴い、中間配当50円（前期から10円の増配）、期末配当50円（10円の増配）の年間100円（20円の増配）の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2023年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	63,987	37,485	26,781
営業債権及びその他の債権	18,657	20,706	20,215
その他の金融資産	2,238	1,795	1,804
棚卸資産	43,402	45,926	53,720
その他の流動資産	7,067	2,923	3,100
流動資産合計	135,351	108,835	105,620
非流動資産			
有形固定資産	44,973	48,602	46,702
使用权資産	12,967	13,986	12,260
のれん	21,169	22,945	16,256
無形資産	15,343	15,666	13,043
投資不動産	3,126	2,725	2,957
持分法で会計処理されている投資	17,898	18,239	20,499
その他の金融資産	56,334	52,249	50,195
退職給付に係る資産	9,434	13,280	13,978
繰延税金資産	1,641	1,680	2,953
その他の非流動資産	979	970	833
非流動資産合計	183,864	190,342	179,676
資産合計	319,215	299,177	285,296

(単位：百万円)

科目	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	40,707	10,227	5,000
リース負債	3,657	5,197	4,661
営業債務及びその他の債務	15,058	16,738	17,535
その他の金融負債	2,365	1,661	1,172
未払法人所得税	879	1,363	1,683
その他の流動負債	14,132	14,080	13,791
流動負債合計	76,798	49,266	43,842
非流動負債			
借入金	1,498	1,626	3,084
リース負債	8,676	8,254	7,670
その他の金融負債	1,639	820	—
退職給付に係る負債	2,089	3,466	2,470
繰延税金負債	12,065	13,607	13,886
その他の非流動負債	1,516	1,270	1,225
非流動負債合計	27,483	29,043	28,335
負債合計	104,281	78,309	72,177
資本			
資本金	13,260	13,260	13,260
資本剰余金	29,120	29,077	29,029
利益剰余金	156,143	158,940	151,418
その他の資本の構成要素	22,381	27,571	32,021
自己株式	△8,876	△10,858	△15,894
親会社の所有者に帰属する持分合計	212,028	217,990	209,834
非支配持分	2,906	2,878	3,285
資本合計	214,934	220,868	213,119
負債及び資本合計	319,215	299,177	285,296

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
		%		%
売上収益	172,072	100.0	188,592	100.0
売上原価	△76,248	△44.3	△82,189	△43.6
販売費及び一般管理費	△95,330	△55.4	△102,301	△54.3
その他の収益	3,749	2.2	5,254	2.8
その他の費用	△952	△0.6	△12,846	△6.8
営業利益（△損失）	3,291	1.9	△3,490	△1.9
金融収益	1,930	1.1	1,517	0.8
金融費用	△232	△0.1	△795	△0.4
持分法による投資損益	579	0.3	2,223	1.2
持分法による投資の減損損失	△1,485	△0.8	△154	△0.1
税引前利益（△損失）	4,083	2.4	△699	△0.4
法人所得税費用	△2,498	△1.5	△1,035	△0.5
当期利益（△損失）	1,585	0.9	△1,734	△0.9
当期利益（△損失）の帰属				
親会社の所有者	1,732	1.0	△1,776	△0.9
非支配持分	△147	△0.1	42	0.0
当期利益（△損失）	1,585	0.9	△1,734	△0.9
1株当たり当期利益（△損失）				
基本的1株当たり当期利益（△損失）（円）	27.83		△29.66	
希薄化後1株当たり当期利益（△損失）（円）	27.71		△29.66	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益 (△損失)	1,585	△1,734
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△538	1,826
確定給付制度の再測定	2,769	△251
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	297	430
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,528	2,005
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,811	3,553
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	494	309
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,305	3,862
その他の包括利益合計	8,833	5,867
当期包括利益	10,418	4,133
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,476	4,034
非支配持分	△58	99
当期包括利益	10,418	4,133

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	13,260	29,120	156,143	22,381	△8,876	212,028	2,906	214,934
当期利益 (△損失)			1,732			1,732	△147	1,585
その他の包括利益				8,744		8,744	89	8,833
当期包括利益合計	—	—	1,732	8,744	—	10,476	△58	10,418
自己株式の取得					△2,089	△2,089		△2,089
自己株式の処分		△0			1	1		1
株式報酬取引		△43			106	63		63
配当金			△2,498			△2,498	△82	△2,580
非支配持分との資本取引						—	112	112
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,554	△3,554		—		—
その他			9			9		9
所有者との取引額合計	—	△43	1,065	△3,554	△1,982	△4,514	30	△4,484
2022年3月31日残高	13,260	29,077	158,940	27,571	△10,858	217,990	2,878	220,868

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	13,260	29,077	158,940	27,571	△10,858	217,990	2,878	220,868
当期利益 (△損失)			△1,776			△1,776	42	△1,734
その他の包括利益				5,810		5,810	57	5,867
当期包括利益合計	—	—	△1,776	5,810	—	4,034	99	4,133
自己株式の取得					△8,035	△8,035		△8,035
自己株式の消却			△2,863		2,863	—		—
株式報酬取引		△48			136	88		88
配当金			△4,243			△4,243	△95	△4,338
非支配持分との資本取引						—	403	403
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,360	△1,360		—		—
所有者との取引額合計	—	△48	△5,746	△1,360	△5,036	△12,190	308	△11,882
2023年3月31日残高	13,260	29,029	151,418	32,021	△15,894	209,834	3,285	213,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益 (△損失)	1,585	△1,734
減価償却費及び償却費	10,689	12,364
減損損失	211	10,136
金融収益	△1,930	△1,517
金融費用	232	795
持分法による投資損益 (△は益)	△579	△2,223
持分法による投資の減損損失	1,485	154
法人所得税費用	2,498	1,035
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,960	△2,650
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,035	1,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△644	△6,692
その他の資産の増減額 (△は増加)	△194	185
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,499	480
退職給付に係る資産及び負債の増減額	721	△1,714
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,673	△1,255
その他	1,466	△1,018
小計	12,371	7,399
利息の受取額	62	115
配当金の受取額	1,489	1,932
利息の支払額	△226	△270
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	2,926	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,622	7,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	531	289
定期預金の預入による支出	△361	△178
有形固定資産の取得による支出	△6,621	△2,879
有形固定資産の売却による収入	2,799	4,468
無形資産の取得による支出	△3,172	△2,169
貸付金の回収による収入	321	3
その他の金融資産の取得による支出	△4	△135
その他の金融資産の売却及び償還による収入	3,410	4,372
その他	55	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	3,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,460	△5,230
長期借入れによる収入	—	1,355
長期借入金の返済による支出	△35	—
リース負債の返済による支出	△4,658	△5,981
非支配持分からの払込による収入	112	403
自己株式の取得による支出	△2,089	△8,035
自己株式の売却による収入	1	0
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,498	△4,243
非支配持分への配当金の支払額	△82	△95
条件付対価の支払額	△1,298	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,007	△22,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	925	601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,502	△10,704
現金及び現金同等物の期首残高	63,987	37,485
現金及び現金同等物の期末残高	37,485	26,781

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結財務諸表の作成基準

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2021年4月1日となります。

② 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社 ㈱ワコール、㈱ピーチ・ジョン、㈱ルシアン、㈱ワコールマニュファクチャリング
ジャパン、㈱トリーカ、㈱七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、
WACOAL AMERICA, INC.、WACOAL EUROPE LTD、WACOAL EMEA LTD、
WACOAL EUROPE SAS、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、和江留投資股份有限公司、
華歌爾（中国）時装有限公司、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD
A TECH TEXTILE CO.,LTD.

主要関連会社 ㈱新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）

—

（除外）

新潟ワコール縫製㈱、北陸ワコール縫製㈱、大連露香時装有限公司

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	88,128	59,214	12,200	159,542	12,530	—	172,072
セグメント間の内部売上収益	844	8,425	363	9,632	3,694	△13,326	—
合計	88,972	67,639	12,563	169,174	16,224	△13,326	172,072
セグメント利益 (△損失) (注) 2	604	2,055	1,650	4,309	△1,018	—	3,291

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	96,746	66,732	11,918	175,396	13,196	—	188,592
セグメント間の内部売上収益	1,048	13,725	248	15,021	4,434	△19,455	—
合計	97,794	80,457	12,166	190,417	17,630	△19,455	188,592
セグメント利益 (△損失) (注) 2	2,862	△7,397	915	△3,620	130	—	△3,490

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ルシアン事業、七彩事業等を含みます。
2. セグメント利益 (△損失) の合計については、連結損益計算書の営業利益 (△損失) と一致しております。なお、営業利益 (△損失) から税引前利益 (△損失) までの調整については、連結損益計算書に記載のとおりであります。
3. セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われております。

(2) 地域別に関する情報

外部顧客に対する売上収益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	111,623	120,712
アジア・オセアニア	20,295	22,316
欧米	40,154	45,564
合計	172,072	188,592

- (注) 1. 売上収益は連結会社の所在地を基礎とし分類したものであります。
2. 欧米のうち、米国における前連結会計年度及び当連結会計年度の売上収益は、それぞれ30,113百万円及び33,046百万円であります。

（1株当たり情報）

（1）基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	1,732	△1,776
参加型資本性金融商品に帰属する当期利益 （百万円）	1	△1
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益（百万円）	1,731	△1,775
流通株式の加重平均株式数（千株）	62,235	59,871
参加型資本性金融商品の加重平均株式数（千株）	19	43
加重平均普通株式数（千株）	62,216	59,828
基本的1株当たり当期利益（円）	27.83	△29.66

（2）希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益（百万円）	1,731	△1,775
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益（百万円）	1,731	△1,775
加重平均普通株式数（千株）	62,216	59,828
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	264	—
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	62,480	59,828
希薄化後1株当たり当期利益（円）	27.71	△29.66

（注）当連結会計年度においては、新株予約権の行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（初度適用）

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。従前の会計原則である米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが米国会計基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の無形資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実と状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・金融商品の当初認識時の公正価値の測定

IFRS第9号の金融資産及び負債の当初認識時における公正価値測定及び利得又は損失の認識に関する規定について、当社グループは将来に向かって適用することを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日 (2021年4月1日) 現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	63,557	—	430	63,987		現金及び現金同等物
定期預金	1,443	△1,443	—	—		
有価証券	253	△253	—	—		
売掛債権	17,571	490	596	18,657		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△346	346	—	—		
	—	2,213	25	2,238	A	その他の金融資産
棚卸資産	43,250	2	150	43,402		棚卸資産
返品資産	600	△600	—	—		
その他の流動資産	7,794	△603	△124	7,067		その他の流動資産
流動資産合計	134,122	152	1,077	135,351		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	20,569	—	—	—		
建物及び構築物	72,978	—	—	—		
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	19,356	—	—	—		
建設仮勘定	1,264	—	—	—		
	114,167	—	—	—		
減価償却累計額	△64,409	—	—	—		
有形固定資産合計	49,758	△4,390	△395	44,973	b	有形固定資産
その他の資産						
オペレーティングリース使用権資産	12,729	870	△632	12,967	D, E, j	使用権資産
投資	51,603	△51,603	—	—		
のれん	21,169	—	—	21,169		のれん
その他の無形固定資産	15,220	394	△271	15,343	C, c	無形資産
	—	3,126	—	3,126	B	投資不動産
関連会社投資	21,207	—	△3,309	17,898	d	持分法で会計処理されている投資
	—	56,374	△40	56,334		その他の金融資産
前払年金費用	9,533	—	△99	9,434		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,649	—	△8	1,641	k	繰延税金資産
その他	5,771	△4,900	108	979		その他の非流動資産
その他の資産合計	138,881	—	—	—		
	—	—	—	183,864		非流動資産合計
資産合計	322,761	23	△3,569	319,215		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債の部)						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	40,672	35	—	40,707		流動負債
	—	4,411	△754	3,657	D, j	借入金
買掛債務	—	14,330	728	15,058	h	リース負債
支払手形	712	△712	—	—		営業債務及びその他の債務
買掛金	8,734	△8,734	—	—		
未払金	6,610	△6,610	—	—		
	—	2,372	△7	2,365	G	その他の金融負債
未払給料及び賞与	6,822	△6,822	—	—		
未払税金	1,025	△134	△12	879		未払法人所得税
返金負債	2,266	△2,266	—	—		
短期オペレーティング	4,411	△4,411	—	—		
リース負債						
その他の流動負債	4,819	9,202	111	14,132	F, i	その他の流動負債
流動負債合計	76,071	661	66	76,798		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	1,498	—	—	1,498		借入金
	—	8,520	156	8,676	D, j	リース負債
	—	1,639	—	1,639	G	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,942	143	4	2,089		退職給付に係る負債
繰延税金負債	12,292	—	△227	12,065	k	繰延税金負債
長期オペレーティング	8,520	△8,520	—	—		
リース負債						
条件付取得対価に係る負債(長期)	1,639	△1,639	—	—		
その他の固定負債	2,183	△781	114	1,516	i	その他の非流動負債
固定負債合計	28,074	△638	47	27,483		非流動負債合計
負債合計	104,145	23	113	104,281		負債合計
(資本の部)						資本
資本金	13,260	—	—	13,260		資本金
資本剰余金	29,120	—	—	29,120		資本剰余金
利益剰余金	181,346	—	△25,203	156,143	l	利益剰余金
その他の包括損益累計額	—	762	21,619	22,381	f, g	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	1,770	△1,770	—	—		
年金債務調整勘定	△1,008	1,008	—	—		
自己株式	△8,876	—	—	△8,876		自己株式
株主資本合計	215,612	—	△3,584	212,028		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,004	—	△98	2,906		非支配持分
資本合計	218,616	—	△3,682	214,934		資本合計
負債及び資本合計	322,761	23	△3,569	319,215		負債及び資本合計

前連結会計年度（2022年3月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	37,982	—	△497	37,485		現金及び現金同等物
定期預金	1,387	△1,387	—	—		
売掛債権	19,414	876	416	20,706		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△282	282	—	—		
	—	1,802	△7	1,795	A	その他の金融資産
棚卸資産	45,268	—	658	45,926		棚卸資産
返品資産	655	△655	—	—		
その他の流動資産	4,004	△800	△281	2,923		その他の流動資産
流動資産合計	108,428	118	289	108,835		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	20,358	—	—	—		
建物及び構築物	77,641	—	—	—		
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	20,829	—	—	—		
建設仮勘定	1,289	—	—	—		
	120,117	—	—	—		
減価償却累計額	△67,156	—	—	—		
有形固定資産合計	52,961	△3,984	△375	48,602	b	有形固定資産
その他の資産						
オペレーティングリース						
使用権資産	12,356	886	744	13,986	D, E, j	使用権資産
投資	47,926	△47,926	—	—		
のれん	22,945	—	—	22,945		のれん
その他の無形固定資産	15,408	373	△115	15,666	C, c	無形資産
	—	2,725	—	2,725	B	投資不動産
関連会社投資	22,835	—	△4,596	18,239	d	持分法で会計処理されている投資
	—	52,250	△1	52,249		その他の金融資産
前払年金費用	13,411	—	△131	13,280		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,554	—	126	1,680	k	繰延税金資産
その他	5,421	△4,442	△9	970		その他の非流動資産
その他の資産合計	141,856	—	—	—		
	—	—	—	190,342		非流動資産合計
資産合計	303,245	—	△4,068	299,177		資産合計

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債の部)						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	10,227	—	—	10,227		流動負債
	—	4,549	648	5,197	D, j	借入金
買掛債務	—	16,164	574	16,738	h	リース負債
支払手形	558	△558	—	—		営業債務及びその他の債務
買掛金	10,067	△10,067	—	—		
未払金	7,006	△7,006	—	—		
	—	1,661	—	1,661	G	その他の金融負債
未払給料及び賞与	6,319	△6,319	—	—		
未払税金	1,408	△70	25	1,363		未払法人所得税
返金負債	1,991	△1,991	—	—		
短期オペレーティング	4,549	△4,549	—	—		
リース負債						
その他の流動負債	5,178	8,883	19	14,080	F, i	その他の流動負債
流動負債合計	47,303	697	1,266	49,266		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	1,626	—	—	1,626		借入金
	—	8,150	104	8,254	D, j	リース負債
	—	820	—	820	G	その他の金融負債
退職給付に係る負債	3,345	103	18	3,466		退職給付に係る負債
繰延税金負債	14,095	—	△488	13,607	k	繰延税金負債
長期オペレーティング	8,150	△8,150	—	—		
リース負債						
条件付取得対価に係る負債（長期）	820	△820	—	—		
その他の固定負債	1,854	△800	216	1,270	i	その他の非流動負債
固定負債合計	29,890	△697	△150	29,043		非流動負債合計
負債合計	77,193	—	1,116	78,309		負債合計
(資本の部)						資本
資本金	13,260	—	—	13,260		資本金
資本剰余金	29,077	—	—	29,077		資本剰余金
利益剰余金	183,456	—	△24,516	158,940	l	利益剰余金
その他の包括損益累計額	—	8,070	19,501	27,571	f, g	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	7,714	△7,714	—	—		
年金債務調整勘定	356	△356	—	—		
自己株式	△10,858	—	—	△10,858		自己株式
株主資本合計	223,005	—	△5,015	217,990		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,047	—	△169	2,878		非支配持分
資本合計	226,052	—	△5,184	220,868		資本合計
負債及び資本合計	303,245	—	△4,068	299,177		負債及び資本合計

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	172,860	13	△801	172,072		売上収益
営業費用						
売上原価	△76,607	△31	390	△76,248	f, i	売上原価
販売費及び一般管理費	△93,010	△756	△1,564	△95,330	f, i	販売費及び一般管理費
固定資産除売却損益（純額）	1,981	△1,981	—	—		
有形固定資産減損損失	△211	211	—	—		
	—	3,760	△11	3,749	H	その他の収益
	—	△920	△32	△952	H	その他の費用
営業利益	5,013	296	△2,018	3,291		営業利益
その他の収益・費用（△）						
受取利息	53	△53	—	—		
支払利息	△62	62	—	—		
受取配当金	1,312	△1,312	—	—		
有価証券・投資評価損益（純額）	△641	△169	810	—		
その他の損益（純額）	1,571	△789	△782	—		
	—	1,887	43	1,930	H	金融収益
	—	△55	△177	△232	H	金融費用
	—	792	△213	579		持分法による投資損益
	—	—	△1,485	△1,485	d	持分法による投資の減損損失
税引前当期純利益	7,246	659	△3,822	4,083		税引前利益
法人税等	△3,497	133	866	△2,498	k	法人所得税費用
持分法による投資損益調整						
前当期純利益	3,749	—	—	—		
持分法による投資損益	792	△792	—	—		
当期純利益	4,541	—	△2,956	1,585		当期利益
当社株主に帰属する当期純利益	4,608	—	△2,876	1,732		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	△67	—	△80	△147		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	4,541	—	△2,956	1,585		当期利益
その他の包括損益 (税引後)						その他の包括利益
	—	—	△538	△538	a	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
年金債務調整勘定	1,364	—	1,405	2,769	f	確定給付制度の再測定持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	297	297		純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	6,024	△325	112	5,811		在外営業活動体の換算差額
	—	325	169	494		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括損益合計	7,388	—	1,445	8,833		その他の包括利益合計
当期包括損益合計	11,929	—	△1,511	10,418		当期包括利益
当社株主に帰属する当期包括損益	11,916	—	△1,440	10,476		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属当期包括損益	13	—	△71	△58		非支配持分

調整に関する注記

① 表示組替

- A. 米国会計基準で区分掲記していた「定期預金」及び「有価証券」並びに「その他の流動資産」に含めていた一部の金融商品について、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。
- B. 米国会計基準で「有形固定資産」に含めていた「投資不動産」について、IFRSでは区分掲記していません。
- C. 米国会計基準で「有形固定資産」に含めていた「絵画」について、IFRSでは耐用年数を特定できない資産として「無形資産」に組み替えて表示しております。
- D. 米国会計基準で「オペレーティングリース使用権資産」、「短期オペレーティングリース負債」及び「長期オペレーティングリース負債」として表示していたものを、IFRSではそれぞれ「使用権資産」、流動負債及び非流動負債の「リース負債」として表示しております。
- E. 米国会計基準で「その他の無形固定資産」に含めていた「借地権」について、IFRSでは「使用権資産」に組み替えて表示しております。
- F. 米国会計基準で区分掲記していた「未払給料及び賞与」及び「返金負債」について、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。
- G. 米国会計基準で流動負債の「未払金」に含めていた「条件付取得対価に係る負債（短期）」及び固定負債に区分掲記していた「条件付取得対価に係る負債（長期）」について、IFRSでは流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に組み替えて表示しております。
- H. 米国会計基準では「営業費用」、「その他の収益・費用」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

② 認識及び測定の違い

以下の調整に対して、関連する非支配持分への按分を行っております。

a. 資本性金融商品の公正価値測定

資本性金融商品について、米国会計基準では評価損益、売却損益及び減損損失を純損益として認識しておりますが、IFRSでは一部の銘柄を除く公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

b. 有形固定資産の計上額の調整

米国会計基準では、減損の兆候がある場合、資産（グループ）の使用または最終処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合にのみ、減損損失を認識しております。一方で、IFRSでは、減損の兆候がある場合、資産（グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識しております。ワコール事業（海外）に含まれる減損の兆候がある一部の連結子会社の有形固定資産について移行日現在の公正価値を測定した結果、419百万円の減損損失を認識しており、移行日の利益剰余金に調整しております。

c. 無形資産の計上額の調整

一部の無形資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。当該無形資産の移行日における公正価値は175百万円であり、米国会計基準に比べ136百万円減少しております。また、一部の連結子会社の無形資産について移行日現在の公正価値を測定した結果、2百万円の評価減を計上しており、いずれも移行日の利益剰余金に調整しております。

d. 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

米国会計基準では、一時的でない投資の価値の減少を示す投資先の一連の損失またはその他の要素が発生した場合、損失を認識しております。一方で、IFRSでは、持分法の適用の後に減損の客観的な証拠がある場合、減損損失を認識しております。米国会計基準では、一時的でない投資の価値の減少を示す投資先の一連の損失またはその他の要素が発生していませんでしたが、IFRS上、ワコール事業（海外）に含まれる一部の投資先について減損の客観的な証拠が識別されたため、持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該回収可能価額は、レベル1の公正価値により測定しております。結果として移行日において4,069百万円の減損損失を認識し、移行日の利益剰余金に調整しており、前連結会計年度において1,485百万円の持分法による投資の減損損失を計上しております。

e. 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の連結子会社及び持分法適用会社について、移行日において当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っております。

f. 退職給付会計に関する調整

米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生時にその他の包括利益として認識し、その後の期間において償却しております。一方、IFRSでは、数理計算上の差異（確定給付制度の再測定）については、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用については、即時に退職給付費用の一部として認識しております。

g. 在外営業活動体の換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

h. 賦課金の認識に係る調整

当社及び一部の連結子会社が支払義務を負う固定資産税等の賦課金に該当する項目について、米国会計基準では納付した会計年度にわたって認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた日に認識しております。なお、移行日時点で必要な金額を「営業債務及びその他の債務」に含めて負債認識し、移行日の利益剰余金に調整しております。

i. その他の長期従業員給付債務の認識に係る調整

米国会計基準では認識していなかった、一部の連結子会社が採用している長期従業員給付制度について、移行日時点での支給予想額の現在価値を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含めて負債として認識し、移行日の利益剰余金に調整しております。また、当該負債の純変動について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」、「売上原価」として認識しております。

j. 使用権資産及びリース負債の認識、使用権資産の計上額の調整

米国会計基準で「オペレーティングリース」として会計処理していたリースについて、移行日時点でIFRS第16号に基づく再測定を行い、移行日の利益剰余金に調整しております。また、一部の連結子会社の使用権資産について移行日現在の公正価値を測定した結果、118百万円の評価減を計上しており、移行日の利益剰余金に調整しております。

k. 税効果による調整

IFRS調整等に伴い、一時差異が発生（解消）したこと等により、繰延税金資産（繰延税金負債）の増減が発生しております。また、グループ内での未実現取引に係る税効果については、米国会計基準では売却元の税金費用を認識しておりましたが、IFRSでは売却先の税率にて繰延税金資産を認識しております。

1. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
a. 資本性金融商品の公正価値測定	△22,381	△21,347
b. 有形固定資産の計上額の調整	△419	△395
c. 無形資産の計上額の調整	△138	△138
d. 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整	△3,886	△5,546
e. 報告期間の統一	285	△386
f. 退職給付会計に関する調整	△941	704
g. 在外営業活動体の換算差額の振替	2,930	2,930
h. 賦課金の認識に係る調整	△665	△669
i. その他の長期従業員給付債務の認識に係る調整	△294	△283
j. 使用権資産及びリース負債の認識、使用権資産の計上額の調整	79	△31
その他	△90	△155
小計	△25,520	△25,316
k. 税効果による調整	219	597
非支配持分に係る調整	98	203
合計	△25,203	△24,516

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）に係る連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。